

第69期  
年次報告書

(自 平成27年8月1日)  
(至 平成28年7月31日)

## ■主要財務指数(連結)

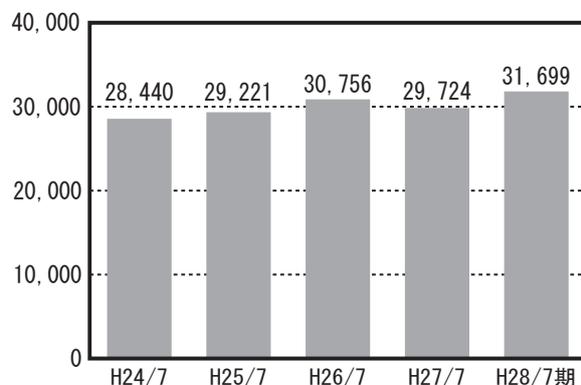
(単位：百万円)

項目	平成24年7月 (第65期)	平成25年7月 (第66期)	平成26年7月 (第67期)	平成27年7月 (第68期)	平成28年7月 (第69期)
売上高	28,440	29,221	30,756	29,724	31,699
営業利益	778	1,906	2,403	1,375	2,029
経常利益	969	2,087	2,639	1,585	2,224
親会社株主に帰属する当期純利益	332	1,276	2,012	950	1,424
総資産額	44,590	46,114	49,502	49,740	51,574
純資産額	31,911	33,007	35,245	36,510	37,327
1株当たり純資産額(円)	1,879.07	1,943.59	2,007.05	2,079.07	2,125.61
1株当たり当期純利益(円)	19.59	75.18	115.43	54.15	81.13
自己資本比率(%)	71.6	71.6	71.2	73.4	72.4
自己資本利益率(%)	1.0	3.9	5.9	2.7	3.9
総資本回転率(回)	0.64	0.64	0.64	0.60	0.63
従業員数(人)	956	966	971	989	1,031

(注) 財務指数およびグラフは有価証券報告書ベースで記載しております。

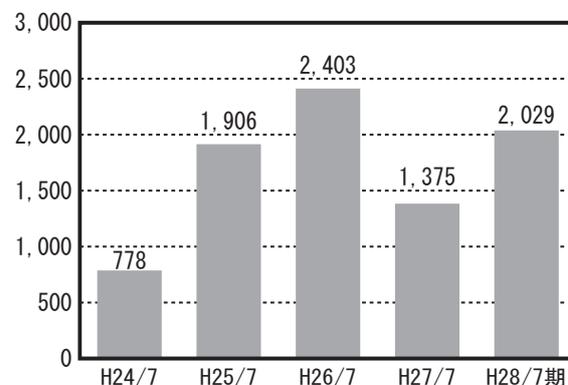
### ■売上高

(単位：百万円)



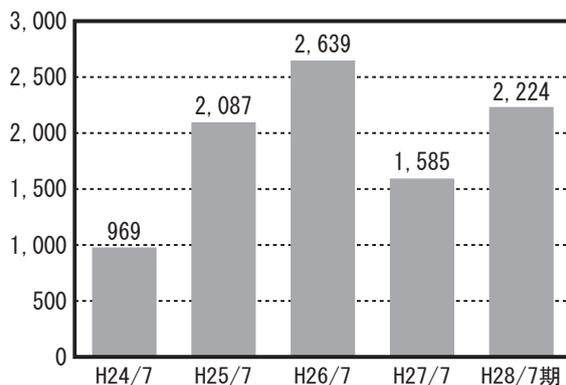
### ■営業利益

(単位：百万円)



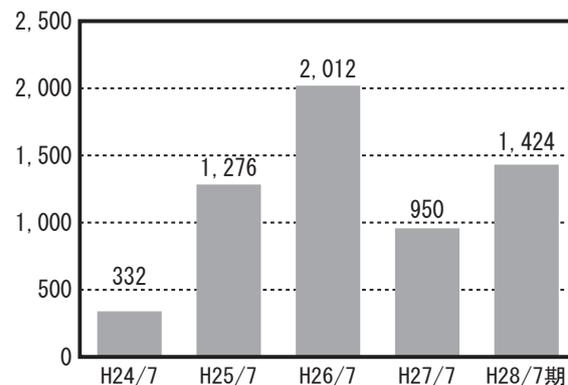
### ■経常利益

(単位：百万円)



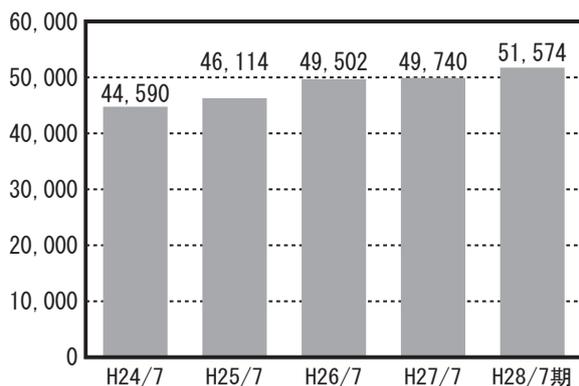
### ■親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



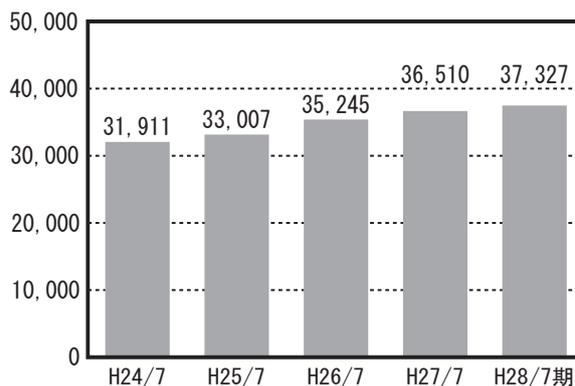
■ 総資産額

(単位：百万円)



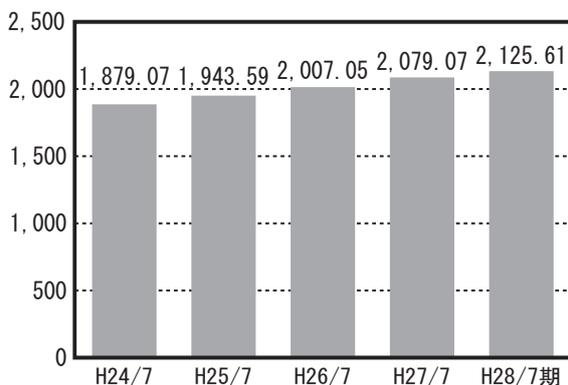
■ 純資産額

(単位：百万円)



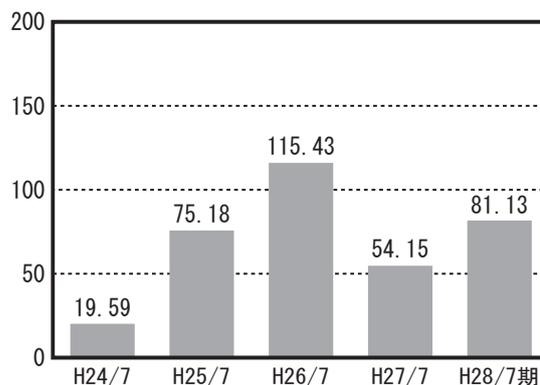
■ 1株当たり純資産額

(単位：円)



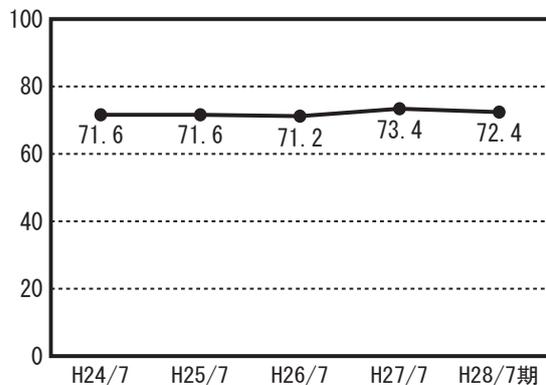
■ 1株当たり当期純利益

(単位：円)



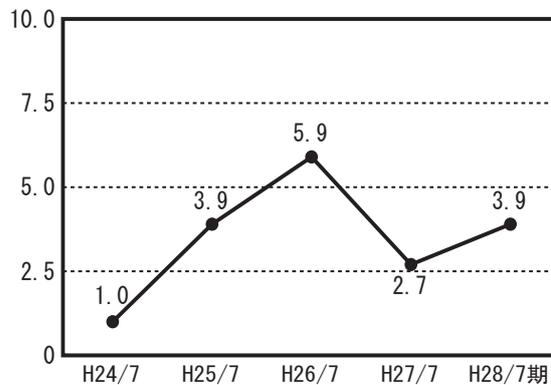
■ 自己資本比率

(単位：%)



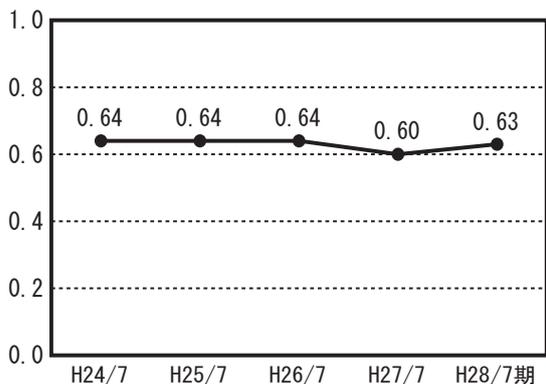
■ 自己資本利益率

(単位：%)

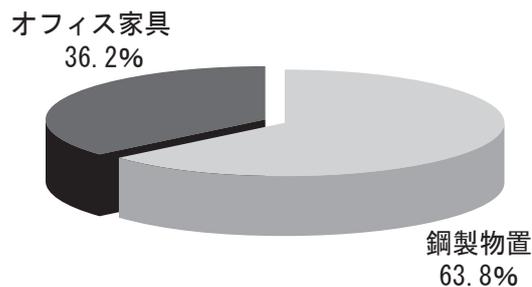


■ 総資本回転率

(単位：回)



■ 当期主要生産品目別売上高比率



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このほど当社第69期（平成27年8月1日から平成28年7月31日まで）の業績をとりまとめましたので、その概況等をご報告申し上げます。

平成28年10月

代表取締役社長 稲 葉 明

## 業績の概況

### 1 事業の経過および成果

当連結会計年度の国内経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に企業の収益改善や雇用環境の持ち直し等が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、中国経済の減速をはじめとする海外景気の下振れリスク、資源価格の下落、英国国民投票のEU離脱派勝利による円高・株安の進行や個人消費の低迷等、景気の先行きについては依然として不透明な状況にありました。

このような経営環境のもと、お客様から「やっぱりイナバ」と評価され続ける会社を目指し、グループをあげて、高品質な製品の販売増強やサービス力の強化に取り組むと同時に、鋼製物置市場への製品供給力の強化や生産性の向上に向け、新工場の建設や製販システムの刷新に取り組んでまいりました。

販売増強やサービス力の強化におきましては、代理店とのリレーション強化を軸に、鋼製物置・オフィス家具分野における販売拡大に努めました。

鋼製物置分野におきましては、当社グループは、「イナバ倉庫」を単にモノや車両等を置く用途にとどまらず、様々な場面で活用いただくための用途開発とその提案営業に注力いたしました。

オフィス家具分野におきましては、オフィス家具の販売を手がけるイナバインターナショナル株式会社が平成28年1月に大阪支店のリニューアル移転と大阪ショールームを開設し、同年4月に名古屋支店を開設いたしました。これにより、首都圏・中京圏・近畿圏の三大都市圏をカバーする体制が整いました。

新工場の建設におきましては、富岡工場が平成27年10月に竣工し、平成28年4月よりガレージの生産を開始いたしました。製販システムの刷新におきましては、平成28年8月より新システムの運用を開始しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は31,699百万円（前期比6.6%増）、営業利益は2,029百万円（前期比47.5%増）、経常利益は2,224百万円（前期比40.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,424百万円（前期比49.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント の名称	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
鋼製物置	19,688	20,236	548	2,273	2,491	217
オフィス家具	10,036	11,467	1,430	60	469	408
合 計	29,724	31,704	1,979	2,334	2,960	626

#### [鋼製物置]

需要動向に影響を与える戸建新設住宅着工の動向は、一昨年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から持ち直しております。また、雇用や所得環境が底堅さを維持していること等を背景に、ガレージや倉庫の大型製品の売上が大きく伸びたことから、鋼製物置の売上高とセグメント利益は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

業績につきましては、売上高は20,236百万円（前期比2.8%増）、セグメント利益は2,491百万円（前期比9.6%増）となりました。

#### [オフィス家具]

企業業績の改善を背景にオフィスの移転需要やリニューアル需要が拡大し、期初より受注が好調に推移したことから、オフィス家具の売上高とセグメント利益は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

業績につきましては、売上高は11,467百万円（前期比14.3%増）、セグメント利益は469百万円（前期比670.6%増）となりました。

## 2 対処すべき課題

経済社会の多様化、今後も変貌相次ぐ社会情勢のなか、当社グループは変化に柔軟かつ迅速に対応し、成長性・収益性を維持向上するための取り組みを積み重ねてまいります。

鋼製物置セグメントにおきましては、積極的に経営資源の投入を図り、市場要望に応じてまいります。オフィス家具セグメントにおきましては、市場環境の変化に対応した製品の開発に努めてまいります。

当社グループは、これらの課題への取り組みを全社的に展開して、資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指した経営活動を徹底してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 連結貸借対照表

(平成28年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	[27,027,154]	流 動 負 債	[11,678,174]
現金及び預金	15,480,933	支払手形及び買掛金	7,602,147
受取手形及び売掛金	8,490,817	未払法人税等	569,782
商品及び製品	1,804,192	賞与引当金	282,405
仕掛品	183,895	その他	3,223,839
原材料及び貯蔵品	410,112	固 定 負 債	[2,569,413]
繰延税金資産	160,691	繰延税金負債	10,350
その他	499,629	役員退職慰労引当金	416,678
貸倒引当金	△3,117	退職給付に係る負債	1,297,616
固 定 資 産	[24,547,731]	その他	844,769
有形固定資産	(21,882,268)	負 債 合 計	14,247,588
建物及び構築物	6,476,221	純 資 産 の 部	
機械装置及び運搬具	3,465,238	株 主 資 本	[37,501,445]
土地	11,210,580	資 本 金	(1,132,048)
建設仮勘定	432,267	資 本 剰 余 金	(987,847)
その他	297,959	利 益 剰 余 金	(35,691,710)
無形固定資産	(181,292)	自 己 株 式	(△310,161)
その他	181,292	その他の包括利益累計額	[△174,146]
投資その他の資産	(2,484,170)	その他有価証券評価差額金	126,223
投資有価証券	1,159,483	退職給付に係る調整累計額	△300,370
繰延税金資産	218,308	純 資 産 合 計	37,327,298
その他	1,106,378	資 産 合 計	51,574,886
貸倒引当金	△0	負 債 ・ 純 資 産 合 計	51,574,886

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成27年8月1日から  
平成28年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		31,699,930
売 上 原 価		22,862,072
売 上 総 利 益		8,837,857
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,808,417
営 業 利 益		2,029,439
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14,200	
受 取 配 当 金	7,727	
作 業 く ず 売 却 益	56,149	
電 力 販 売 収 益	106,099	
雑 収 入	72,338	256,515
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	880	
電 力 販 売 費 用	57,239	
雑 損 失	3,818	61,938
経 常 利 益		2,224,016
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,894	1,894
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	8,145	
減 損 損 失	54,278	62,424
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,163,487
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	762,300	
法 人 税 等 調 整 額	△23,433	738,866
当 期 純 利 益		1,424,620
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		1,424,620

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年8月1日から  
平成28年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成27年8月1日残高	1,132,048	987,847	34,688,546	△310,161	36,498,281
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△421,457		△421,457
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,424,620		1,424,620
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,003,163	—	1,003,163
平成28年7月31日残高	1,132,048	987,847	35,691,710	△310,161	37,501,445

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
平成27年8月1日残高	176,869	△165,100	11,769	36,510,050
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△421,457
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,424,620
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△50,645	△135,270	△185,915	△185,915
連結会計年度中の変動額合計	△50,645	△135,270	△185,915	817,247
平成28年7月31日残高	126,223	△300,370	△174,146	37,327,298

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

# 貸借対照表

(平成28年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	[24,697,405]	<b>流動負債</b>	[9,709,109]
現金及び預金	13,656,612	支払手形	5,052,716
受取手形	3,285,713	買掛金	1,000,275
売掛金	4,821,458	未払金	1,057,183
商品及び製品	1,764,614	未払費用	421,642
仕掛品	180,223	未払法人税等	466,937
原材料及び貯蔵品	399,509	預り金	267,244
繰延税金資産	128,535	賞与引当金	250,000
その他	460,738	その他	1,193,110
<b>固定資産</b>	[24,083,837]	<b>固定負債</b>	[1,994,415]
<b>有形固定資産</b>	(21,638,670)	退職給付引当金	857,522
建物	5,857,292	役員退職慰労引当金	416,678
構築物	436,058	資産除去債務	1,925
機械及び装置	3,388,457	受入営業保証金	700,786
車両運搬具	60,987	その他	17,502
工具、器具及び備品	253,025	<b>負債合計</b>	<b>11,703,525</b>
土地	11,210,580	<b>純資産の部</b>	
建設仮勘定	432,267	<b>株主資本</b>	[36,952,901]
<b>無形固定資産</b>	(160,771)	資本金	(1,132,048)
ソフトウェア	154,488	資本剰余金	(987,847)
その他	6,283	資本準備金	763,500
<b>投資その他の資産</b>	(2,284,395)	その他資本剰余金	224,347
投資有価証券	1,098,845	<b>利益剰余金</b>	(35,143,166)
関係会社株式	105,000	利益準備金	283,012
繰延税金資産	81,644	その他利益剰余金	34,860,154
保険積立金	887,616	特別償却準備金	217,057
その他	111,289	固定資産圧縮積立金	342,360
貸倒引当金	△0	別途積立金	29,397,500
<b>資産合計</b>	<b>48,781,243</b>	繰越利益剰余金	4,903,236
		<b>自己株式</b>	(△310,161)
		<b>評価・換算差額等</b>	[124,816]
		その他有価証券評価差額金	124,816
		<b>純資産合計</b>	<b>37,077,717</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>48,781,243</b>

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

(平成27年8月1日から  
平成28年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		26,157,579
売 上 原 価		19,039,693
売 上 総 利 益		7,117,886
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,472,279
営 業 利 益		1,645,606
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,248	
受 取 配 当 金	7,057	
作 業 く ず 売 却 益	55,970	
電 力 販 売 収 益	106,099	
雑 収 入	89,151	264,528
営 業 外 費 用		
電 力 販 売 費 用	57,239	
雑 損 失	3,818	61,057
経 常 利 益		1,849,077
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,652	1,652
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,881	
減 損 損 失	52,304	55,186
税 引 前 当 期 純 利 益		1,795,543
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	617,000	
法 人 税 等 調 整 額	△28,216	588,783
当 期 純 利 益		1,206,759

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

# 株主資本等変動計算書

(平成27年8月1日から  
平成28年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
平成27年8月1日残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	265,695	249,607	101,879
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩					△53,020		
固定資産圧縮積立金の積立						101,863	
固定資産圧縮積立金の取崩						△16,430	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△101,879
税率変更による積立金の調整額					4,382	7,318	
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△48,638	92,752	△101,879
平成28年7月31日残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	217,057	342,360	-

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成27年8月1日残高	29,397,500	4,060,168	△310,161	36,167,598	175,426	36,343,025
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩		53,020		-		-
固定資産圧縮積立金の積立		△101,863		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		16,430		-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		101,879		-		-
税率変更による積立金の調整額		△11,701		-		-
剰余金の配当		△421,457		△421,457		△421,457
当期純利益		1,206,759		1,206,759		1,206,759
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△50,609	△50,609
事業年度中の変動額合計	-	843,067	-	785,302	△50,609	734,692
平成28年7月31日残高	29,397,500	4,903,236	△310,161	36,952,901	124,816	37,077,717

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

## 会社の概況（平成28年7月31日現在）

社名：株式会社稲葉製作所

英文名：INABA SEISAKUSHO Co., Ltd.

本社：東京都大田区矢口二丁目5番25号

創業：昭和15年4月

設立：昭和25年11月

資本金：1,132,048,500円

従業員数：1,031名（連結）／906名（単体）

事業内容：オフィス家具および鋼製物置の製造ならびに販売

ホームページ：<http://www.inaba-ss.co.jp>

営業所：

仙台営業所（宮城県仙台市）・東京営業所（東京都大田区）  
千葉営業所（千葉県柏市）・神奈川営業所（神奈川県藤沢市）  
静岡営業所（静岡県藤枝市）・名古屋営業所（愛知県犬山市）  
大阪営業所（兵庫県西宮市）・広島営業所（広島県広島市）  
福岡営業所（福岡県福岡市）

ショールーム：

東京オフィスショールーム（東京都渋谷区）  
大阪オフィスショールーム（兵庫県西宮市）

工場：富岡工場（群馬県富岡市）

柏工場（千葉県柏市）

犬山工場（愛知県犬山市）

配送センター：

北海道配送センター（北海道江別市）  
東北配送センター（宮城県仙台市）  
郡山配送センター（福島県郡山市）  
北関東配送センター（群馬県前橋市）  
柏配送センター（千葉県柏市）  
神奈川配送センター（神奈川県藤沢市）  
新潟配送センター（新潟県新潟市）  
北陸配送センター（石川県金沢市）  
長野配送センター（長野県長野市）  
静岡配送センター（静岡県藤枝市）  
犬山配送センター（愛知県犬山市）  
大阪配送センター（兵庫県西宮市）  
岡山配送センター（岡山県岡山市）

広島配送センター（広島県広島市）  
山口配送センター（山口県山口市）  
高松配送センター（香川県高松市）  
松山配送センター（愛媛県松山市）  
福岡配送センター（福岡県福岡市）  
熊本配送センター（熊本県熊本市）  
宮崎配送センター（宮崎県宮崎市）  
鹿児島配送センター（鹿児島県鹿児島市）

（注）平成28年3月22日付で、富岡工場を開設いたしました。

子会社：イナバイインターナショナル株式会社（東京都渋谷区）  
株式会社共進（群馬県前橋市）  
イナバクリエイト株式会社（東京都大田区）

役員（平成28年10月20日現在）

代表取締役社長	稲葉	明
取締役副社長	稲葉	茂
専務取締役	小島	秋光
常務取締役	小見山	雅彦
常務取締役	森田	泰満
常務取締役	杉山	治
取締役	佐伯	則和
取締役	稲葉	裕次郎
取締役	堀川	朋樹
社外取締役	尾後	貫達也
社外取締役	三村	勝也
常勤監査役	多田	一志
社外監査役	福家	弘行
社外監査役	野崎	清二郎

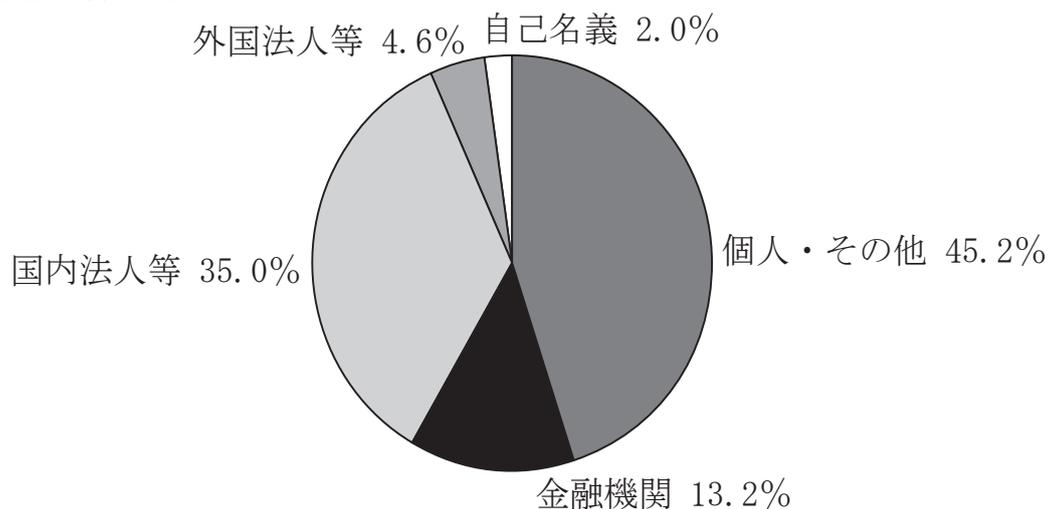
## 株式の状況（平成28年7月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 40,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 17,922,429株 |
| ③ 株主数        | 19,275名     |
| ④ 大株主（上位10名） |             |

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社イナバホールディングス	3,569千株	20.3%
株式会社共進	1,963千株	11.2%
稲葉 明	526千株	3.0%
稲葉 茂	498千株	2.8%
秋本 千恵子	475千株	2.7%
瀬間 照次	453千株	2.6%
稲葉 進	448千株	2.6%
株式会社りそな銀行	411千株	2.3%
稲葉製作所取引先持株会	396千株	2.3%
稲葉 常雄	376千株	2.1%

（注）持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
 なお、当社は自己株式を361,705株保有しております。

## 所有者別株式分布状況



## 株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会 毎年7月31日 期末配当 毎年7月31日 中間配当 毎年1月31日
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
(ホームページURL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

### 各種手続きのお申出先

1. 未払配当金のお支払については、株主名簿管理人へお申出ください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
  - ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
  - ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社または三井住友信託銀行の本店および全国各支店（「コンサルティングオフィス」・「コンサルプラザ」を除く）へお申出ください。
  - ・特別口座の郵便物送付先および電話照会先  
〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
日本証券代行株式会社 代理人部  
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)  
ホームページURL <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

\*特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたしております。  
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)  
ホームページURL <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

